

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 正忠
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番39号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号（本社）
【電話番号】	03（3699）0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町二丁目2番） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	8,015,480	4,486,095	20,238,231
経常利益(千円)	298,556	212,083	1,304,737
四半期(当期)純利益(千円)	148,935	109,750	672,236
純資産額(千円)	-	7,784,825	7,766,821
総資産額(千円)	-	15,342,342	16,142,375
1株当たり純資産額(円)	-	1,355.19	1,351.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.25	19.34	118.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	50.1	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	464,800	-	757,323
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	248,035	-	160,850
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,923	-	73,799
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	2,727,376	2,531,535
従業員数(人)	-	395	371

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	395
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社グループからグループ外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	365
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

1. 商品販売の状況

(1) 商品仕入実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	711,629	-
弁類(千円)	490,526	-
特機類(千円)	216,520	-
その他商品(千円)	354,544	-
小計(千円)	1,773,220	-
工事業業		
自動制御機器(千円)	33,442	-
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	188,519	-
合計(千円)	1,995,182	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		70.7
		29.3
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
管・継手類(千円)	828,561	-
弁類(千円)	559,489	-
特機類(千円)	245,600	-
その他商品(千円)	446,113	-
小計(千円)	2,079,765	-
工事業		
自動制御機器(千円)	48,199	-
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	230,826	-
合計(千円)	2,358,792	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結会計期間は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 工事の状況

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	四半期末繰越工事高		期中施工 高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
新設工事	3,972,595	1,644,528	5,617,123	906,236	4,710,887	(%) 41.9	1,975,191	1,565,162
既設工事	1,246,836	1,018,547	2,265,384	837,062	1,428,322	43.9	627,497	914,914
保守工事	963,822	117,319	1,081,141	384,004	697,137	-	-	384,004
工事合計	6,183,254	2,780,396	8,963,650	2,127,303	6,836,346	38.1	2,602,688	2,864,081

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 四半期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 四半期末繰越施工高 - 第1四半期末繰越施工高)に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	17.3	82.7	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	新設工事	380,810	525,426	906,236
	既設工事	160,602	676,459	837,062
	保守工事	213,624	170,380	384,004
	計	755,036	1,372,266	2,127,303

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間のうち、請負金額5千万円以上の主なもの

川崎設備工業株式会社 国立感染症研究所村山庁舎9号棟計装工事

光陽冷熱工業株式会社 西尾市新庁舎計装工事

セコム東北エンタープライズ株式会社 那須ガーデンアウトレットモール新築計装工事

4. 当第2四半期連結会計期間は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持工事高(平成20年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,790,475	2,920,412	4,710,887
既設工事	440,963	987,358	1,428,322
保守工事	420,035	277,101	697,137
計	2,651,474	4,184,872	6,836,346

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額が5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

株式会社ユアテック ララガーデン川口新築計装工事 平成20年12月完成予定

川崎設備工業株式会社 川崎重工業(株)名古屋工場計装工事 平成20年12月完成予定

須賀工業株式会社 住友生命清澄パークビル計装工事 平成21年2月完成予定

新日本空調株式会社 会津オリンパス(株)新棟計装工事 平成21年3月完成予定

三建設備工業株式会社 日産自動車(株)本社屋建設計画計装工事 平成21年6月完成予定

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、米国の大手金融機関の破綻による金融不安が世界的に波及し、円高の進行や原材料価格の上昇による物価高騰などが企業収益を押し下げ、景気の減速感が強まってまいりました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、不動産市況の低迷による相次ぐ不動産関連企業の倒産など、厳しい状況にあります。また、公共投資も依然として低調に推移しており、景気の先行きに不透明感が増してきております。

このような経済環境下にあります。当社グループでは、積極的な営業活動を展開し、受注拡大と利益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は44億86百万円となりました。また、利益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は1億96百万円、経常利益は2億12百万円、四半期純利益は1億9百万円となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きくなり、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、設備投資の減少や改正建築基準法の影響による住宅・ビル着工の減少等により、売上高は20億79百万円となり、営業利益は7百万円となりました。

工事業につきましては、新設工事が減少したことにより、売上高は21億75百万円となり、営業利益は1億78百万円となりました。

また、工事業における受注工事高は、27億80百万円となりました。

環境機器販売事業につきましては、小型貫流蒸気ボイラーの更新需要等により、売上高は2億30百万円となり、営業利益は11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億22百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の増加額2億10百万円及び売上債権の減少額7億22百万円等であり、主な減少要因といたしましては、たな卸資産の増加額2億74百万円及び仕入債務の減少額1億25百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、定期預金の払戻による収入1億96百万円等であり、主な減少要因といたしましては、定期預金の預入による支出2億9百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億11百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出2億円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、売却除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		5,700		599,400		525,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金商株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,046	18.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(りそな信託銀行再信託 分・J F E 継手(株)退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	529	9.29
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	213	3.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
エスジーエスエスエスジーピー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	104	1.82
株式会社FMバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	100	1.75
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH,PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100	1.75
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-2-8	84	1.47
計		3,436	60.29

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行再信託分・J F E 継手(株)退職給付信託口)は、J F E 継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株をりそな信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,683,000	5,683	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	5,683	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番39号	10,000	-	10,000	0.18
計	-	10,000	-	10,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	619	678	678	658	623	529
最低(円)	590	601	627	620	467	460

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,461	2,920,046
受取手形及び売掛金	² 4,815,272	² 6,466,143
営業未収入金	1,384,274	2,027,313
有価証券	20,497	20,454
商品	436,269	373,936
原材料	24,815	20,834
未成工事支出金	1,802,615	851,885
貯蔵品	2,172	1,994
繰延税金資産	163,531	151,738
その他	129,152	99,443
貸倒引当金	15,480	27,299
流動資産合計	12,082,582	12,906,490
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,765,480	¹ 1,781,416
無形固定資産	19,798	14,493
投資その他の資産		
投資有価証券	638,044	594,368
その他	864,708	875,306
貸倒引当金	28,272	29,700
投資その他の資産合計	1,474,481	1,439,974
固定資産合計	3,259,760	3,235,885
資産合計	15,342,342	16,142,375

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702,075	5,645,676
短期借入金	1,301,020	1,171,020
未払法人税等	159,858	399,856
未成工事受入金	476,397	159,676
賞与引当金	280,016	233,285
役員賞与引当金	15,240	35,480
完成工事補償引当金	13,630	21,700
工事損失引当金	39,600	-
その他	172,708	316,571
流動負債合計	7,160,547	7,983,266
固定負債		
繰延税金負債	104,135	82,976
再評価に係る繰延税金負債	150,987	150,987
退職給付引当金	2,069	394
役員退職慰労引当金	119,070	137,265
負ののれん	7,773	9,327
その他	12,933	11,336
固定負債合計	396,969	392,287
負債合計	7,557,516	8,375,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	6,850,786	6,849,865
自己株式	6,506	4,814
株主資本合計	7,968,680	7,969,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,963	86,739
土地再評価差額金	386,464	386,464
評価・換算差額等合計	281,500	299,724
少数株主持分	97,646	97,095
純資産合計	7,784,825	7,766,821
負債純資産合計	15,342,342	16,142,375

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	2 8,015,480
売上原価	6,497,962
売上総利益	1,517,518
販売費及び一般管理費	1 1,249,799
営業利益	267,718
営業外収益	
受取配当金	9,138
受取賃貸料	13,588
持分法による投資利益	5,995
その他	19,693
営業外収益合計	48,415
営業外費用	
支払利息	11,293
その他	6,283
営業外費用合計	17,577
経常利益	298,556
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,722
特別利益合計	11,722
特別損失	
固定資産除却損	958
固定資産売却損	872
投資有価証券評価損	1,830
会員権評価損	2,150
特別損失合計	5,811
税金等調整前四半期純利益	304,468
法人税、住民税及び事業税	151,999
法人税等調整額	1,028
法人税等合計	153,027
少数株主利益	2,504
四半期純利益	148,935

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2 4,486,095
売上原価	3,689,925
売上総利益	796,170
販売費及び一般管理費	1 599,239
営業利益	196,930
営業外収益	
受取賃貸料	6,851
持分法による投資利益	6,747
その他	9,688
営業外収益合計	23,286
営業外費用	
支払利息	6,061
その他	2,071
営業外費用合計	8,132
経常利益	212,083
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,227
特別利益合計	1,227
特別損失	
固定資産売却損	872
会員権評価損	410
投資有価証券評価損	1,830
特別損失合計	3,112
税金等調整前四半期純利益	210,198
法人税、住民税及び事業税	139,298
法人税等調整額	41,355
法人税等合計	97,942
少数株主利益	2,505
四半期純利益	109,750

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	304,468
減価償却費	35,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,247
賞与引当金の増減額(は減少)	46,730
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,240
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,070
工事損失引当金の増減額(は減少)	39,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,195
受取利息及び受取配当金	13,197
支払利息	11,293
持分法による投資損益(は益)	5,995
売上債権の増減額(は増加)	2,295,740
たな卸資産の増減額(は増加)	1,018,125
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,704
仕入債務の増減額(は減少)	943,600
未成工事受入金の増減額(は減少)	316,721
未払消費税等の増減額(は減少)	43,970
その他の流動負債の増減額(は減少)	93,251
その他	11,097
小計	852,035
利息及び配当金の受取額	14,280
利息の支払額	12,407
法人税等の支払額	389,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	422,816
定期預金の払戻による収入	216,800
有形固定資産の取得による支出	38,470
その他	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	515,000
短期借入金の返済による支出	385,000
配当金の支払額	147,335
その他	3,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,727,376

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、982,798千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、958,780千円です。
2 受取手形裏書譲渡高 73,911 千円	2 受取手形裏書譲渡高 125,492千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
<table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>440,711千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>112,956</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,161</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,875</td> </tr> </table>	従業員給与	440,711千円	賞与引当金繰入額	112,956	役員賞与引当金繰入額	15,240	退職給付費用	15,161	役員退職慰労引当金繰入額	9,875
従業員給与	440,711千円									
賞与引当金繰入額	112,956									
役員賞与引当金繰入額	15,240									
退職給付費用	15,161									
役員退職慰労引当金繰入額	9,875									
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。										

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
<table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>213,834千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,709</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,620</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,685</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,347</td> </tr> </table>	従業員給与	213,834千円	賞与引当金繰入額	53,709	役員賞与引当金繰入額	7,620	退職給付費用	6,685	役員退職慰労引当金繰入額	5,347
従業員給与	213,834千円									
賞与引当金繰入額	53,709									
役員賞与引当金繰入額	7,620									
退職給付費用	6,685									
役員退職慰労引当金繰入額	5,347									
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,319,461
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	612,571
マネー・マネージメント・ファンド	20,487
現金及び現金同等物	2,727,376

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 27,602株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当金支払額に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,014	26	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当四半期連結累計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事事業 (千円)	環境機器販売 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,079,765	2,175,502	230,826	4,486,095	-	4,486,095
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	632	-	-	632	(632)	-
計	2,080,397	2,175,502	230,826	4,486,727	(632)	4,486,095
営業損益	7,159	178,770	11,059	196,988	(58)	196,930

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事事業 (千円)	環境機器販売 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,067,076	3,562,420	385,983	8,015,480	-	8,015,480
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	743	-	-	743	(743)	-
計	4,067,820	3,562,420	385,983	8,016,224	(743)	8,015,480
営業損益	13,579	258,701	22,609	267,731	(13)	267,718

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,355.19円	1 株当たり純資産額 1,351.42円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 26.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 19.34円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
四半期純利益 (千円)	148,935	109,750
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	148,935	109,750
期中平均株式数 (株)	5,674,359	5,673,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。